

四半期報告書

(第80期第2四半期)

自 2023年 7月 1日

至 2023年 9月30日

BIPROGY株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (5) 大株主の状況 8
- (6) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 11
- (2) 要約四半期連結損益計算書 13
- (3) 要約四半期連結包括利益計算書 15
- (4) 要約四半期連結持分変動計算書 17
- (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 19

2 その他 33

第二部 提出会社の保証会社等の情報 34

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 BIPROGY株式会社

【英訳名】 BIPROGY Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平岡 昭良

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上野 研介

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上野 研介

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区大深町3番1号)

中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	154,782 (84,264)	172,978 (93,123)	339,898
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	14,885	17,446	30,001
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	10,112 (6,192)	12,826 (8,460)	20,203
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	8,697	15,510	19,941
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	132,663	151,470	139,887
総資産額 (百万円)	255,653	283,278	280,396
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	100.65 (61.63)	127.61 (84.17)	201.06
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	100.35	127.26	200.48
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.9	53.5	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,118	21,982	28,419
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,154	△2,260	△15,537
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,635	△8,451	△18,043
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	45,161	55,016	43,645

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(システムサービス)

当社は、2023年4月3日にAFON IT Pte. Ltd.の株式を取得し、同社及びその子会社であるAFON Systems Pte. Ltd.並びにAFON Technologies Pte. Ltd.を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の第79期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の持ち直し等により、穏やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しております。日銀短観の9月調査では、今期のソフトウェア投資計画は前期比増加が見込まれています。

一方で、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが、今後国内景気を下押しするリスクがあり、企業の投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境下、当社グループが目指す「Vision2030^{注1}」の実現に向けて、「経営方針(2021-2023)^{注2}」に基づく取り組みを推進しています。基本方針としては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」を定めています。さらに、価値創出力を強化するための「風土改革」を推進しています。

当社グループは、幅広い業種・業界でのシステム開発やソリューション提供によって得た知見のほか、ビジネス構想力とエンジニアリング力を有しています。さらに、幅広い業種・業界のお客様との信頼関係やパートナーとの関係性を強みとしています。これらの強みを活かし、お客様、パートナーと共に社会課題解決に取り組み、経済的価値に加え、社会的価値の創出を目指しています。

当第2四半期連結累計期間におきましても、「For Customer」および「For Society」の視点で、当社グループの強みを活かした取り組みが拡大しています。

金融分野において、数十年にわたるノウハウを結集したソリューションでは、サービス化や高付加価値化に取り組んできた結果、着実に利用が拡大しています。

例えば、トップシェアを持つ国際系領域では、外国人労働者の増加等により外国送金業務が増えている背景のもと、大幅な負荷軽減を可能とするワークフローサービス「SurFIN[®]」にてISO20022にいち早く対応し、多くの金融機関に採用されています。また、高齢化社会を背景に拡大している信託市場では、豊富な知見から高いシェアを獲得している総合信託業務管理システム「TrustPORT[®]」の機能拡充やサービス化（SaaS）により、新規参入企業などの採用が続いています。市場系領域では、国内金融機関でトップシェアの総合資金証券管理システム「Siatol[®]シリーズ」のSaaS型への切り替えが進み、システム運用にかかる労力の削減や制度改正へのスピーディーな対応を実現しています。今後も、当社グループの知見を活かして、金融業界に求められる様々な社会要請に、お客様とともに取り組んでまいります。

流通分野では、小売業向けの知見を活かしたMDシステム「CoreCenter[®] for Retail」が大手食品スーパーで新規採用されました。また、電子棚札では食品スーパーでの採用も拡大し、リアルタイムの値札表示の変更だけではなく、賞味期限間近の商品を自動通知する機能などにより、人手不足が課題となっている店舗業務の大幅な効率化につながるため、多くの引き合いをいただいています。

製造分野では、当社グループが長年培ってきたCAD、CG技術を活かして、2022年に設立した子会社V-Drive Technologiesが手掛ける「自動運転シミュレーションプラットフォーム（DIVP[®]^{注3}）」の引き合いが拡大し、車両開発における安全性向上にむけた検証が進んでいます。国内外での自動運転車の社会実装が進む中で、自動車メーカーやサプライヤー、大学、自治体とともに、交通事故や運転手不足・高齢化等の社会課題解決につながる自動運転社会の実現に貢献してまいります。

公共分野では、分散型パーソナルデータ連携基盤「Dot to Dot[®]」を用いて、地域の生活者や様々な業種業態の企業をつないで価値を創り上げる地域共創プラットフォームへの取り組みが進んでいます。例えば、ヘルスケア領域では、従来から柏の葉スマートシティ等で知見を培っており、大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンにおいても

活用予定です。万博閉幕後は大阪スーパーシティフィールド等での事業化を検討しており、当社グループは、今後も地域のパーソナライズドヘルスケアサービスの社会実装を目指してまいります。

「経営方針(2021-2023)」では、社会の期待や要請に対する対応力を高めていくことで、ステークホルダーの皆様から信頼され、期待され続ける企業グループになることを目指しています。社会課題解決の実現に向けて、推進していく社員自らがイニシアティブをとって社会に働きかけ、さまざまなステークホルダーを巻き込み、解決に向けてチャレンジしていけるよう、当社グループでは、さらなる風土改革を推進してまいります。

その一環として、2023年4月にグループ人財戦略の立案・推進を行う組織として、人的資本マネジメント部を新設しました。HRプラットフォームを構築し、ROLESを軸とした人財の見える化に取り組んでいます。今後も、「Vision2030」の実現を支える組織・人財改革への取り組みを強化します。

2023年度は「経営方針(2021-2023)」の最終年度となり、これらの取り組みを、より一層加速してまいります。

(注)

1. Vision2030については、当社ウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. 経営方針(2021-2023)については、当社ウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html#h2anchor2
3. DIVP: Driving Intelligence Validation Platformの略称で、実現象と一致性の高いシミュレーションモデルに基づいた仮想空間における、さまざまな交通環境下で再現性の高い安全評価を行うためのプラットフォームのこと。DIVPは、学校法人幾徳学園の登録商標です。
4. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

売上収益・利益の状況

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、システムサービスやアウトソーシング、およびハードウェア販売が堅調に推移した結果、前年同期に比べ181億95百万円増収の1,729億78百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

利益面につきましては、システムサービスおよびハードウェア販売の増収などにより売上総利益が増益となったことから、人件費や研究開発費を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は、前年同期に比べ29億87百万円増益の166億35百万円(前年同期比21.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ27億14百万円増益の128億26百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前年同期に比べ29億35百万円増益の165億34百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末比28億82百万円増加の2,832億78百万円となりました。

負債につきましては営業債務の減少等により、前連結会計年度末比87億88百万円減少の1,300億10百万円となりました。

資本につきましては、1,532億68百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.5%と前連結会計年度末比3.6ポイント上昇いたしました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、営業活動に関する資金需要として、システムサービスおよびサポートサービスなどの外注費、販売用のコンピュータおよびソフトウェアの仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものがあります。営業費用の主なものは人件費および営業支援費、新規サービスの開発等に向けた研究開発費です。また、投資活動に関する資金需要として、新たなビジネス創出に向けた、事業会社、スタートアップ、ファンドへの戦略投資、既存ビジネス遂行のための設備投資などがあります。経営方針(2021-2023)においては、投資を重要な施策と位置づけており、先端テクノロジー活用とイノベーションの持続的な創出を目指しつつ、戦略投資を加速させていく計画です。

必要な資金については、既存のICT領域や今後成長が見込まれるサービス型ビジネスから創出されるキャッシュ・フローおよび手許資金等でまかなうことを基本としており、当第2四半期連結累計期間においても、この方針に変更はありません。

また、機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、従来より、主要取引金融機関と総額105億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結累計期間において当該契約に基づく借入実行はありません。

株主還元については業績連動による配分を基本として、キャッシュ・フローの状況や成長に向けた投資とのバランス、経営環境などを総合的に考慮して利益還元方針を定めており、経営方針(2021-2023)においては連結配当性向40%を目標とする利益還元方針を定めております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比113億71百万円増加の550億16百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益174億46百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費87億85百万円、営業債権及びその他の債権の減少121億6百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少53億26百万円等の収入減算要素により、219億82百万円の収入（前年同期比68億63百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出10億62百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出56億36百万円、投資有価証券の売却による収入65億47百万円等により、22億60百万円の支出（前年同期比68億93百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出43億63百万円、配当金の支払額40億19百万円等により、84億51百万円の支出（前年同期比11億84百万円支出減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

システムサービス

システムサービスは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング等からなり、売上収益は600億45百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は210億34百万円（前年同期比15.1%増）となりました。金融機関や流通業、製造業等、様々なお客様におけるデジタルトランスフォーメーション案件が活況となり、増収増益となりました。高採算案件の増加や、さらなる生産性改善も寄与し、収益性も向上しております。また、受注高につきましても、デジタルトランスフォーメーション関連案件に対する需要が堅調に推移し、前年同期比で増加しております。システムサービスを通じて獲得した知財を活用し、将来のプラットフォームサービスを創出していくことにより、付加価値の高いアウトソーシングサービスへと繋げてまいります。

サポートサービス

サポートサービスは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等からなり、売上収益は265億56百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は83億23百万円（前年同期比0.9%増）と増収増益となりました。引き続き収益性の維持・改善に取り組んでまいります。

アウトソーシング

アウトソーシングは、情報システムの運用受託やサービス型ビジネス等からなり、売上収益は372億50百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は83億21百万円（前年同期比4.4%減）となりました。リモートワーク関連などの他社クラウドサービスの売上増加や、サービス型ビジネスの利用拡大などにより増収となったものの、昨今の急激なコスト増加への対策に時間を要していることや、地域金融機関向けプラットフォームサービスに係る機能強化のためのコスト費消などにより、減益となりました。今後、他社クラウドサービスを、自社サービスを組み合わせた付加価値の高いマネージドサービスの提供に繋げるとともに、運用効率のさらなる改善や収益性の高いサービス型ビジネスの拡大に取り組むことで、収益性向上を目指してまいります。

ソフトウェア

ソフトウェアは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供等からなり、売上収益は173億97百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は26億36百万円（前年同期比52.7%増）となりました。前年同期に比べ収益性の低い他社製ソフトウェア案件が減少したことから、減収増益となりました。

ハードウェア

ハードウェアは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供等からなり、売上収益は263億26百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は46億40百万円（前年同期比37.0%増）となりました。PC、ネットワーク機器販売案件等、中小型案件が増加したことや前年同期に比べ採算性の低い案件が減少した影響等により、増収増益となりました。

その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含み、売上収益は54億1百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は12億40百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

（注）セグメント利益は当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計461億97百万円から、各報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費を含む調整額296億63百万円を差し引いた165億34百万円が調整後営業利益となります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、22億79百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間において、主なサービス・商品等の開発として、新たに以下を開始しました。

① 当連結会計年度に開発が完了し、商品リリース、サービス開始した開発案件

- ・持続可能なデータドリブン組織を実現するデータ分析とデータサイエンティスト育成サービス提供。さまざまな業界で200件を超えるデータ活用プロジェクトの実績を生かしてデータ活用をPoCで終わらせることなく、持続可能なデータドリブン組織の実現を伴走支援する。
- ・情報管理統制を高めることにより、お客さまの負担を低減し効率的にChatGPTの業務利用が行える環境を構築するサービス「Azure OpenAI ServiceスターターセットPlus」を提供。生成AI技術を業務システムに円滑に組み込むための最善策を提案し、企業のシステム化構想の段階から、生成AI技術を活用したDXの推進を「AIセンター」を中心に支援する。

② 次年度以降の商品リリース、サービス開始に向けた開発案件

- ・web3.0/NFTをコミュニティへのコミットメントやメンバーシップとするスポーツビジネスにおけるファンマーケティング、地域経済におけるファンを巻き込む商品企画を実現するサービスを企画開発中。潜在的なファンをNFTにより識別し、永続的な関係性を構築する。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	109,663,524	109,663,524	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	109,663,524	—	5,483	—	15,281

(5) 【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	20,727	20.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,551	14.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	12,952	12.88
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	2,448	2.43
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	2,326	2.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,736	1.72
株式会社 かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町2-3-1	1,618	1.60
BIPROGY従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	1,528	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,271	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,196	1.18
計	—	60,356	60.03

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、当社は2023年9月30日時点において、自己株式9,132,632株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.32%)を保有しております。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,132,600 (相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 100,460,300	1,004,603	—
単元未満株式(注)2	普通株式 70,624	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524	—	—
総株主の議決権	—	1,004,603	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) BIPROGY株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	9,132,600	—	9,132,600	8.32
計	—	9,132,600	—	9,132,600	8.32

(注) 当第2四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式9,132,632株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.32%)を保有しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		43,645	55,016
営業債権及びその他の債権		84,695	72,809
契約資産		11,742	9,376
棚卸資産		10,166	11,803
その他の金融資産	10	587	830
その他の流動資産		13,813	18,032
流動資産合計		164,650	167,866
非流動資産			
有形固定資産		12,663	12,072
使用権資産		16,110	13,594
のれん	6	1,906	2,659
無形資産		27,256	30,120
持分法で会計処理されている投資		4,281	4,627
その他の金融資産	10	43,385	41,218
繰延税金資産		2,011	2,000
退職給付に係る資産		1,748	1,758
その他の非流動資産		6,383	7,359
非流動資産合計		115,745	115,411
資産合計		280,396	283,278

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		30,962	25,766
契約負債		22,041	28,012
借入金	10	2,400	2,400
リース負債		8,153	7,545
その他の金融負債	10	2,264	2,376
未払法人所得税等		5,731	5,142
引当金		76	240
その他の流動負債		27,309	21,298
流動負債合計		98,940	92,781
非流動負債			
借入金	10	18,325	18,325
リース負債		9,126	7,207
その他の金融負債	10	265	364
退職給付に係る負債		8,398	7,492
引当金		3,048	3,053
繰延税金負債		679	776
その他の非流動負債		15	8
非流動負債合計		39,858	37,228
負債合計		138,798	130,010
資本			
資本金		5,483	5,483
資本剰余金		14,955	15,011
自己株式		△13,315	△13,273
その他の資本の構成要素		8,302	7,838
利益剰余金		124,460	136,411
親会社の所有者に帰属する持分合計		139,887	151,470
非支配持分		1,710	1,798
資本合計		141,597	153,268
負債及び資本合計		280,396	283,278

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
売上収益	8	154,782	172,978
売上原価		113,359	126,780
売上総利益		41,422	46,197
販売費及び一般管理費		27,824	29,663
持分法による投資損益 (△は損失)		192	235
その他の収益		56	40
その他の費用		199	174
営業利益		13,648	16,635
金融収益	10	1,321	890
金融費用		84	79
税引前四半期利益		14,885	17,446
法人所得税		4,782	4,532
四半期利益		10,103	12,914
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,112	12,826
非支配持分		△8	87
四半期利益		10,103	12,914
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9	100.65	127.61
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9	100.35	127.26

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日)
売上収益		84,264	93,123
売上原価		61,069	67,328
売上総利益		23,195	25,795
販売費及び一般管理費		14,361	15,028
持分法による投資損益 (△は損失)		81	101
その他の収益		29	27
その他の費用		75	90
営業利益		8,869	10,805
金融収益		230	245
金融費用		43	39
税引前四半期利益		9,057	11,011
法人所得税		2,834	2,505
四半期利益		6,222	8,506
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,192	8,460
非支配持分		29	45
四半期利益		6,222	8,506
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9	61.63	84.17
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9	61.45	83.94

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
四半期利益		10,103	12,914
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	10	△1,730	2,297
純損益に振り替えられることのない項目 合計		△1,730	2,297
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		322	287
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分		△3	107
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計		319	394
税引後その他の包括利益		△1,411	2,692
四半期包括利益		8,692	15,606
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,697	15,510
非支配持分		△5	96
四半期包括利益		8,692	15,606

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日)
四半期利益	6,222	8,506
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	112	△118
純損益に振り替えられることのない項目 合計	112	△118
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	181	245
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	3	70
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	184	315
税引後その他の包括利益	297	197
四半期包括利益	6,519	8,703
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,490	8,649
非支配持分	29	54
四半期包括利益	6,519	8,703

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2022年4月1日		5,483	14,944	△13,400	7,698	485	3
四半期利益							
その他の包括利益					△1,730		△3
四半期包括利益		—	—	—	△1,730	—	△3
剰余金の配当	7						
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分			△9	27		△18	
株式報酬取引			37	40			
支配継続子会社に対する持分変動			△9				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					0		
その他							
所有者との取引額合計		—	17	68	0	△18	—
2022年9月30日		5,483	14,962	△13,332	5,968	467	0

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計				
2022年4月1日		104	8,290	113,599	128,917	1,757	130,674
四半期利益				10,112	10,112	△8	10,103
その他の包括利益		318	△1,414		△1,414	3	△1,411
四半期包括利益		318	△1,414	10,112	8,697	△5	8,692
剰余金の配当	7			△5,022	△5,022	△145	△5,167
自己株式の取得					△0		△0
自己株式の処分			△18		0		0
株式報酬取引					78		78
支配継続子会社に対する持分変動					△9	△42	△52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0	△0			—
その他				3	3		3
所有者との取引額合計		—	△17	△5,019	△4,950	△187	△5,138
2022年9月30日		422	6,858	118,691	132,663	1,564	134,228

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2023年4月1日	5,483	14,955	△13,315	7,447	456	18
四半期利益						
その他の包括利益				2,297		107
四半期包括利益	—	—	—	2,297	—	107
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△0	2		△2	
株式報酬取引		55	40			
子会社の支配獲得に伴う変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△3,146		
その他						
所有者との取引額合計	—	55	41	△3,146	△2	—
2023年9月30日	5,483	15,011	△13,273	6,598	453	125

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2023年4月1日	381	8,302	124,460	139,887	1,710	141,597
四半期利益			12,826	12,826	87	12,914
その他の包括利益	278	2,683		2,683	8	2,692
四半期包括利益	278	2,683	12,826	15,510	96	15,606
剰余金の配当			△4,020	△4,020	△145	△4,165
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△2		0		0
株式報酬取引				95		95
子会社の支配獲得に伴う変動					136	136
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△3,146	3,146			—
その他			△2	△2		△2
所有者との取引額合計	—	△3,148	△876	△3,927	△8	△3,935
2023年9月30日	659	7,838	136,411	151,470	1,798	153,268

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,885	17,446
減価償却費及び償却費	8,032	8,785
減損損失	58	1
受取利息及び受取配当金	△257	△213
支払利息	74	68
持分法による投資損益 (△は益)	△192	△235
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	19,496	12,106
契約資産の増減額 (△は増加)	△4,548	2,366
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△597	△1,636
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,837	△5,326
契約負債の増減額 (△は減少)	3,362	5,486
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△514	△915
その他	△10,974	△10,703
小計	21,987	27,231
利息及び配当金の受取額	258	215
利息の支払額	△74	△66
法人所得税の支払額	△7,052	△5,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,118	21,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,203	△1,062
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△6,367	△5,636
投資有価証券の取得による支出	△1,547	△1,206
投資有価証券の売却による収入	2	6,547
子会社の取得による支出	6	△930
その他	△38	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,154	△2,260

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350	-
長期借入金の返済による支出	△350	-
リース負債の返済による支出	△4,324	△4,363
配当金の支払額	△5,020	△4,019
非支配持分への配当金の支払額	△135	△145
その他	△155	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,635	△8,451
現金及び現金同等物の為替変動による影響	129	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,541	11,371
現金及び現金同等物の期首残高	48,703	43,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,161	55,016

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

BIPROGY株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.biprogy.com/>）で開示しております。2023年9月30日に終了する6ヵ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、ITソリューションサービスを提供しております。事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月9日に代表取締役社長 最高経営責任者 平岡 昭良により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品および従業員の退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における法人所得税は、見積年次実効税率に基づき算定しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の改訂及び経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが必要とされております。

見積り及びその基礎となる仮定に関しては、過去の経験や利用可能な情報等を勘案した報告期間の末日における合理的な経営者の判断を基礎としておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の連結会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	52,458	25,583	31,855	17,857	22,161	149,915	4,866	154,782	—	154,782
セグメント利益 (注)3	18,267	8,248	8,708	1,726	3,386	40,337	1,084	41,422	△27,824	13,598
持分法による投資 損益（△は損失）										192
その他の収益										56
その他の費用										199
営業利益										13,648
金融収益										1,321
金融費用										84
税引前四半期利益										14,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	60,045	26,556	37,250	17,397	26,326	167,576	5,401	172,978	—	172,978
セグメント利益 (注)3	21,034	8,323	8,321	2,636	4,640	44,956	1,240	46,197	△29,663	16,534
持分法による投資損益（△は損失）										235
その他の収益										40
その他の費用										174
営業利益										16,635
金融収益										890
金融費用										79
税引前四半期利益										17,446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

重要な企業結合はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(AFON IT Pte. Ltd. 及びその子会社2社の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	AFON IT Pte. Ltd. AFON Systems Pte. Ltd. AFON Technologies Pte. Ltd.
事業の内容	ERP製品の適用・保守運用サービス

② 企業結合を行った理由

企業のDX推進に伴い、基幹業務を一元管理して、経営の効率化を図るERPソリューションの市場は海外市場でも拡大傾向にあります。また、海外進出をする日本企業にとっても、現地拠点の経営情報の見える化や、タイムリーな経営判断は課題の1つであり、ERP導入は、その解決策となっております。

当社は、2020年3月期においてシンガポール及びマレーシアでSAPソリューションを提供するAxxisグループを取得し、さらに東南アジア地域におけるERP事業を拡大・強化することを目的として、該社株式を取得いたしました。

これにより、当社は、東南アジア地域におけるERPサービスを地域や製品ラインナップの点でさらに拡大・強化し、日本と東南アジアの双方からサポートできる体制を整備いたします。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

AFON IT Pte. Ltd.	100.0%
AFON Systems Pte. Ltd.	81.4%
AFON Technologies Pte. Ltd.	84.0%

④ 取得日

2023年4月3日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、165百万円であり、うち、53百万円は、当第2四半期連結累計期間において「販売費及び一般管理費」に計上しております。

なお、取得関連費用のうち、112百万円は、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,347
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	416
営業債権及びその他の債権	141
その他の資産	207
無形資産（注）1	865
契約負債	△438
その他の負債	△290
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	900
非支配持分	136
のれん（注）2	583

(注)1. 無形資産の主な内容は、顧客関係資産であり、超過収益法に基づき算定しております。

(注)2. のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,347
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△416
子会社の取得による支出	930

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の四半期レビューを受けておりません。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,022	50.00	2022年3月31日	2022年6月29日

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,020	40.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	4,019	40.00	2022年9月30日	2022年12月2日

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	4,523	45.00	2023年9月30日	2023年12月1日

8. 売上収益

(1) 収益の分解

① 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	154,308	172,520
その他の源泉から認識した収益	473	457
合計	154,782	172,978

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号「リース」に基づくオペレーティング・リース収益であります。

② 顧客との契約による収益の認識時期による分解と報告セグメントとの関連

前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア		
一時点で移転される財又はサービス	—	—	720	17,857	21,687	469	40,734
一定期間にわたり移転するサービス	52,458	25,583	31,135	—	—	4,397	113,573
合計	52,458	25,583	31,855	17,857	21,687	4,866	154,308

当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア		
一時点で移転される財又はサービス	—	—	4,174	17,397	25,868	578	48,019
一定期間にわたり移転するサービス	60,045	26,556	33,076	—	—	4,822	124,501
合計	60,045	26,556	37,250	17,397	25,868	5,401	172,520

9. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 第2四半期連結累計期間

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	10,112	12,826
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	10,112	12,826
加重平均普通株式数 (千株)	100,468	100,513
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	296	276
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均 普通株式数 (千株)	100,765	100,790
基本的1株当たり四半期利益 (円)	100.65	127.61
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	100.35	127.26

(2) 第2四半期連結会計期間

	前第2四半期 連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	6,192	8,460
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	6,192	8,460
加重平均普通株式数 (千株)	100,482	100,522
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	290	275
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均 普通株式数 (千株)	100,772	100,798
基本的1株当たり四半期利益 (円)	61.63	84.17
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	61.45	83.94

10. 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じ、公正価値ヒエラルキーをレベル1からレベル3まで分類し、以下のように定義しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、その振替が発生した報告期間の末日に認識しております。

- レベル1 — 活発な市場における同一資産又は負債の市場価格
- レベル2 — レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格を使用して算出した公正価値
- レベル3 — 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当要約四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した算定方法と同一であります。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の金融商品については、帳簿価額が公正価値に近似しているため、注記の対象から除外しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2023年 9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(負債)				
長期借入金	20,625	20,602	20,625	20,592
合計	20,625	20,602	20,625	20,592

(注) 1年以内に返済予定の金額を含んでおります。

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度および第2四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の振替は行われておりません。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(資産)				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	—	3	—	3
出資金	—	—	8,206	8,206
その他	—	244	1,068	1,313
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	20,329	—	4,579	24,909
その他	47	—	0	47
合計	20,376	247	13,855	34,479
(負債)				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	39	—	39
合計	—	39	—	39

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（資産）				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	—	182	—	182
出資金	—	—	9,039	9,039
その他	0	243	918	1,161
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
株式	16,924	—	5,195	22,120
その他	47	—	0	47
合計	16,971	425	15,153	32,551
（負債）				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(4) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品は、主として非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門が、当社で定めた評価方法および手続きに従い、入手可能な直近の情報を基に評価を実施しております。その評価結果については、適切な役職者によりレビューおよび承認を受けております。

レベル3に分類された金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
期首残高	11,914	13,855
利得又は損失		
純損益 (注)1	996	458
その他の包括利益 (注)2	△203	△181
購入	1,547	1,206
売却	△2	△2
その他	△227	△182
四半期末残高	14,024	15,153
純損益に含まれる期末保有の資産及び負債の未実現損益 (注)1	1,169	692

(注)1. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

(注)2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

11. 偶発債務

重要な偶発債務はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………4,523百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ……………45.00円

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日……………2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

B I P R O G Y 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉崎 肇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBIPROGY株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、BIPROGY株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【会社名】	BIPROGY株式会社
【英訳名】	BIPROGY Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 昭良
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 梅原 一真
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	関西支社 (大阪市北区大深町3番1号) 中部支社 (名古屋市中区栄一丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 平岡昭良および最高財務責任者 常務執行役員 梅原一眞は、当社の第80期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。